

平成 30 年 8 月 2 日現在

機関番号：13901

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）

研究期間：2016～2017

課題番号：15KK0084

研究課題名（和文）質の高い教育を行う大学教員の教育観形成過程をふまえた大学教授法開発（国際共同研究強化）

研究課題名（英文）Teaching and Learning Principles for Deep Understanding in Higher Education (Fostering Joint International Research)

研究代表者

中島 英博 (Nakajima, Hidehiro)

名古屋大学・高等教育研究センター・准教授

研究者番号：20345862

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,700,000円

渡航期間： 7ヶ月

研究成果の概要（和文）：本研究では、大学教員が新たに教育改善に取り組む際に、どのような認知的・心理的負荷があるかを明らかにし、教授法を取り入れるプロセスの明示を試みた。また、この研究から発展し、共同研究者とともに組織学習プロセス研究と位置づけ直し、認証評価活動など教育面以外の大学組織内の活動についても、新たな施策を理解していくプロセスの解明を試みた。その結果、次の点を明らかにした。第1に、評価や改善計画は一定程度儀礼的に取り組まれ、組織にとって重要な課題と切り離される傾向がある。第2に、組織にとって重要な課題は、構成員間の相互作用を通じて内面化され、儀礼的な評価や改善計画が組織の統合に有効に作用する可能性がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to investigate the cognitive and psychological process to adopt the new tools and techniques for college teaching. Semi-structured interviews and participatory observations have been performed in 9 classes in US higher education institutions. This qualitative survey have developed another research theme which focuses on the organizational learning process of institutional activities among staff and faculty. One of the topics on this issue is institutional self study which involves certain number of staff and faculty across the campus. The main findings are as follows. First, the process of appraisal and projections are decoupled from central issues in the institution and accomplished symbolically. Second, focusing on interaction to develop diverse interpretations of fact and data has a significant effect on organizational integration.

研究分野：教育工学

キーワード：カリキュラム・教授法開発

1. 研究開始当初の背景

大学教育の改善に関する研究は、これまでに国内外で多くの研究が行われてきた。大学の授業改善に関する研究は、大きく2つのタイプの分けができる。第1のタイプは、新たな教授法の導入とその有効性を検討する、開発実験型の研究である(水越ほか 2012 など)。特に教育工学的アプローチを中心に、新たな道具や技法の開発に焦点化するもので、近年はアクティブラーニングの重要性が指摘されているためか、グループワークや反転授業に関する実験が多くの国で進められている(Khosrow 2013, 重田 2014 など)。第2のタイプは、優れた授業を行う教員の教育活動を分析し、その要因や条件を明らかにする、授業研究型の研究である(藤田 2005 など)。大学教育の目的が、知識の伝達から思考力・分析力・統合力の育成へ移行する際には、「どのように教えるか」に加えて「教員がどのような人物か」が重要になる。しかしながら、このタイプの研究は日本ではまだ十分に組み込まれておらず、本研究はこの第2のタイプの研究を深めることを目指す。

従来の大学授業研究では、ケーススタディやアクションリサーチが中心であり、国際的な共通性や相違性を明らかにする試みも行われてこなかった。そうした中で Bain (2004) のベストプロフェッサー研究は、教員が採用する教授法の背後にある考え方を明らかにした画期的な研究である。本研究は、米国で行われたこの研究知見の国際的な普遍性・妥当性を明らかにすることを試みる。こうしたベストプロフェッサー研究は日本では未着手であり、その推進にも研究の意義がある。

外国人教員の増加とその教育支援や、アクティブラーニングの推進などは、日本に留まらず国際的な共通課題である。本研究は、国際的な文脈の中で教員の教育活動支援のあり方への示唆が得られる点に大きな意義がある。

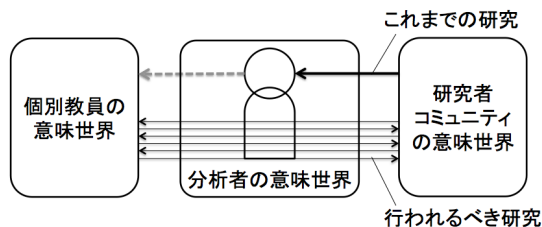


図1 2つの授業改善研究の統合

2. 研究の目的

本研究は、学生の思考力・分析力・創造力を育成する教育を行う教員の特性と、教員が教育改善を行う際の心理的・認知的負荷を明らかにすることを目的とした調査研究を行う。研究は、マサチューセッツ大学ボストン

校の共同研究者と連携し、米国のベストプロフェッサー研究(Bain 2004)の枠組みを採用することで、申請者による国外授業研究調査と、国外共同研究者と連携した国際比較研究を行う。

これまでに、大学教育の改善に有効な教育方法に関する研究が多数行われてきたにも関わらず、それらの知見は十分に活用されていない。本研究では、質の高い教育を行う大学教員が新たな教授法を取り入れる際の認知的・心理的過程を明らかにすることを通じて、既存の知見が有効となる条件を明確にし、大学の教授法の体系化を行うことを研究目的としている。

3. 研究の方法

本研究では、教員が教授法を取り入れるプロセスと認知的負荷を明らかにする調査へと発展させる。具体的には、ベストプロフェッサー調査の枠組みに基づく質的調査を行う。調査は、教員に対する半構造化面接法による面談調査と、授業、授業準備、学生との相互作用に関する参与観察によって進める。

授業改善活動における認知的・心理的負荷調査の結果の考察により、学生の思考力や創造力を育成する授業を行う教員の発達過程を明らかにし、モデル化を試みる。分析の枠組みとして、Gibbs (1988) のリフレクティブサイクルを用い(図2)、特に経験の浅い教員が授業を改善する際にどの段階で困難を生じるか、優れた教員はなぜ経験を授業改善に結実できるのかを明らかにする。

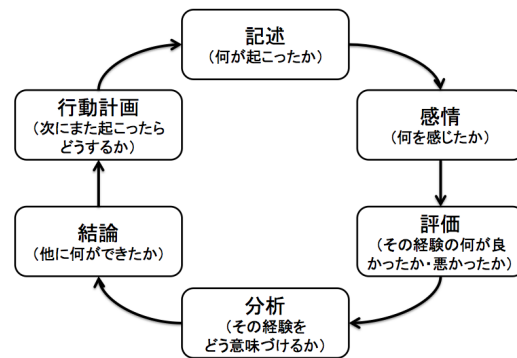


図2 Gibbsのリフレクティブサイクル

4. 研究成果

平成 28 年度に、マサチューセッツ大学ボストン校を研究拠点として、大学教員の授業改善活動経験の聞き取りと参与観察を行った。米国の大学教員(教育専任教員を含む)9名を対象に、55時間分の参与観察と9件の半構造化面接を行った。

この結果、大学教員として着任3年までの教員については、授業経験を振り返り学生や同僚教員のフィードバックを得て授業の設計・内容・方法の変更を柔軟に行っているこ

とが示された。その際に、集合研修の形ではなく、授業について改善の必要があると認識をした時点から1週間以内に適切なフィードバックが得られる方が、より低い認知的・心理的負荷で改善に取り組めるという動的なプロセスを見出した。

一方で、大学教員としての経験が4年以上になると、自ら授業の改善の必要性に気づく量が減り、フィードバックを通じた改善も働きにくくなることもわかった。ただし、改善の必要性への気づきは、全体的に低下するのではなく、個人の関心に依りて多様化する傾向が見られた。これは、標準化された教授法で解決されにくく、同僚からのフィードバックも個人の関心に合致しにくくなることを意味している。これらの教員にとっては、自身の関心にあうフィードバックを得る必要があるが、同僚にそうした教員がない場合、他学科・他大学の教員とのインタラクションが必要である。すなわち、学会や会議など、他大学の教員と接触する機会に、授業改善のための知見を得ているという動的なプロセスを見出した。これは、一見すると研究活動や社会貢献活動として取り組んでいることが、教員にとって認知的・心理的負荷の低い授業改善のための機会となっている。

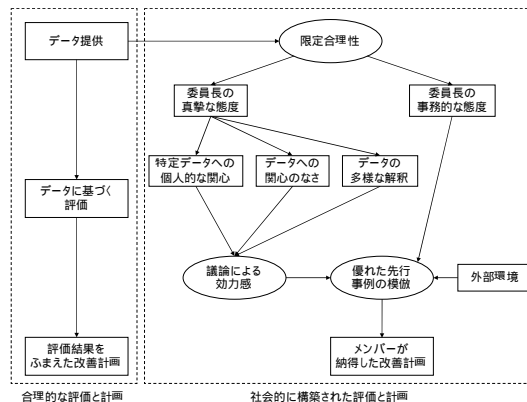
この結果を受けて、共同研究者と新任教員が大学内で組織の教育方針を学習していくプロセスを明らかにする研究が構想され、研究計画の立案を行った。

また、研究の進行中に、共同研究者との議論により、本研究を組織学習研究として位置づけ直す提案があり、当初の研究計画に加えて、組織内で構成員が新たな取り組みに参画する認知的・心理的負荷についても実証的に調査することとした。米国の2大学において、自己点検評価委員会に参画した教職員を対象に、その仕事経験を通して新たに得た大学に関する理解を聞き取る調査を行った。

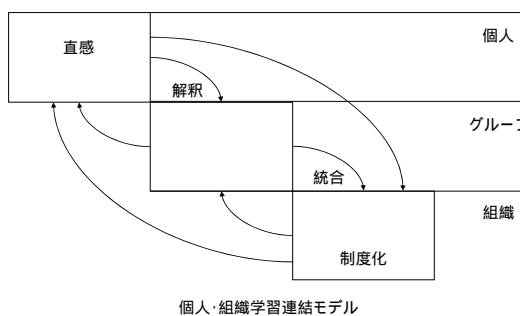
その結果、認証評価などは論理的なプロセスを通して行われると考えられがちであるが、参加した教員の組織に関する学習は、それとは別のプロセスで生起していることが明らかになった。その主要な結論は、以下の通りである。第1に、IR室等から提供されるデータは、全てが評価において活用されないものの、評価に参加する構成員の相互作用を促すために活用される。第2に、評価や改善計画は一定程度儀礼的に取り込まれ、組織にとって重要な課題と切り離される。第3に、組織にとって重要な課題を、構成員間の相互作用を通じて内面化することで、儀礼的な評価や改善計画が組織の統合に有効に作用する可能性がある。

すなわち、認証評価はある程度、見栄えのよい文書を作成するプロセスとして機能している。このこと自体は、評価制度の趣旨から逸脱するように見えるが、その過程を通して、大学内ではより本質的な問題を扱う議論が進行している。こうした組織にとって重要

な課題に関する相互作用の場として、認証評価の委員会は機能し、組織の統合を促進する効果を持っていた。この成果は、学会報告を行い論文として公表した。



この研究では、大学の教職員が関与する教育活動、研究活動、運営活動は、組織学習の概念を用いて統一的に説明する可能性を示唆した。そのため、当初の研究計画を共同研究者との綿密な打ち合わせを経て、組織学習研究に発展させた。具体的には、日米で外部環境の変化に対応して、大学の運営戦略を大きく変更させた大学において、教職員がそれを学習するプロセスに着目した調査に取り組むこととした。戦略には、教育改善、研究成果の向上、組織運営の効率化などさまざまな側面が含まれている。それらが、個人の解釈、グループ内での解釈を経て、どのように組織内でルーチン化されていくかを明らかにすることで、大学の教育研究活動の改善のダイナミクスを説明するモデルを提示できると考えられる。この構想には、Crossan et al. (1999)の学習連結プロセスの概念を採用している。



この結果を受けて、共同研究者と日本の大学で執行部が示す大学運営方針を構成員が学習していくプロセスを日米間で比較する研究家構想され、研究計画の立案を行った。なお、本研究は当初18ヶ月で実施する計画であったが、所属大学からの指導により7ヶ月間での実施となった。そのため、一部の研究計画については実施が困難となった。そのため、それらについては帰国後も共同研究者と連携を取りながら継続することとした。

5. 主な発表論文等
(研究代表者は下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

- [1] 中島英博 (2017) 「大学組織内における評価と改善計画の断絶に関する事例研究」『名古屋高等教育研究』第 17 号, 123-137 (査読有)
- [2] 中島英博 (2016) 「思考力を重視した初年次セミナーの授業設計 - チュートリアル型セミナーの試行実践 - 」『名古屋高等教育研究』第 16 号, 55-65 (査読有)
- [3] 中島英博 (2016) 「大学教員の教育活動と研究活動の補完性に関する実証分析」『大学教育学会誌』38 巻 1 号, 164-171 (査読有)

〔学会発表〕(計 3 件)

- [1] Nakajima, H. “How Organizational Culture Affects on the Relationship between Research Productivity and Teaching Effectiveness,” 42nd Annual Conference of the Association for the Study of Higher Education, Houston, 2017.11.10
- [2] 中島英博 「大学組織内における評価と改善の断絶に関する事例研究」日本高等教育学会第 20 回大会, 東北大学, 2017 年 5 月 28 日
- [3] Nakajima, H. “Leadership Development Program for Academic Administrators in an Online Environment” 14th International Conference on Education and Information Systems, Technologies and Applications, Doubletree by Hilton Orlando at SeaWorld, 2016.7.6.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中島英博 (NAKAJIMA HIDEHIRO)

名古屋大学・高等教育研究センター・准教授
研究者番号: 20345862

(2) 研究協力者

〔主たる渡航先の主たる海外共同研究者〕

Jay Dee

マサチューセッツ大学ボストン校・教育発達
科学研究科・教授

〔その他の研究協力者〕

Liudvika Leišytė

ドルトムント工科大学・高等教育研究センター・教授